販売用資料　2026.8

愛称 クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合

ピクテ・ファンド・ウォッチ　2026年8月19日

2026年7月の運用状況と今後の見通し

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

クアトロの運用状況と今後の方針

運用状況

2026年7月31日の基準価額は13,652円となり、前月末比で218円下落(-1.6%)しました。

基準価額変動-218円の要因別の内訳

株式	-90円
債券	-79円
オルタナティブ	-29円
先物・オプション	-18円
分配金	--円
信託報酬等	-13円
その他	+11円

参考指数の月間騰落率
(1営業日前ベース、円ベース)

世界株式	+0.2%
世界国債(ヘッジあり)	-1.4%

※基準価額の変動要因は各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

主な投資行動の振り返り

2026年7月末の組入比率は、前月末比で、オルタナティブ、キャッシュ等を引き上げた一方、株式、債券を引き下げました。

2026年7月末の組入比率

株式	33.5% (-1.3%pt)
債券	37.3% (-1.2%pt)
オルタナティブ	24.2% (+1.5%pt)
キャッシュ・短期金融商品等	5.0% (+1.0%pt)

※括弧内は前月末比

※四捨五入の関係で記載の数値を用いて計算した場合に誤差が生じる場合があります。

今後の方針

AI(人工知能)関連の旺盛な設備投資が米国経済をけん引する反面、活発な企業の資金調達ニーズを抑制するために米連邦準備制度理事会(FRB)が小幅な利上げに迫られる可能性があります。イラン戦争の停戦先送りによって原油価格が反発、インフレ懸念が再燃していることも、各国中銀の利上げ圧力となっています。その一方、IT(情報技術)・半導体を中心に企業業績は極めて好調であり、株式市場は強弱両材料が交錯する中でもみ合う展開を想定しています。

こうした環境認識に加えて、足下のように市場変動幅が高まっている中では拙速な投資方針の変更を避ける意味からも、リスク資産に対してやや強気とする現状の投資判断を維持します。株式部分では、IT関連株に対する前向きな評価を維持する中で、インフラや資源、ヘルスケア関連セクターなどへも資金を配分することで、企業業績の広がりを考慮した適切な業種配分を図ります。債券部分では、インフレの上振れリスクを念頭にデュレーションの短期化を継続しつつ、需給悪化懸念がある投資適格社債からドル建て新興国債へのシフトを進める方針です。金については、値幅調整がある程度進んだとの判断から、ポジションの積み増しを検討します。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※世界株式、世界国債の出所については次ページ参照

基準価額の推移(1)

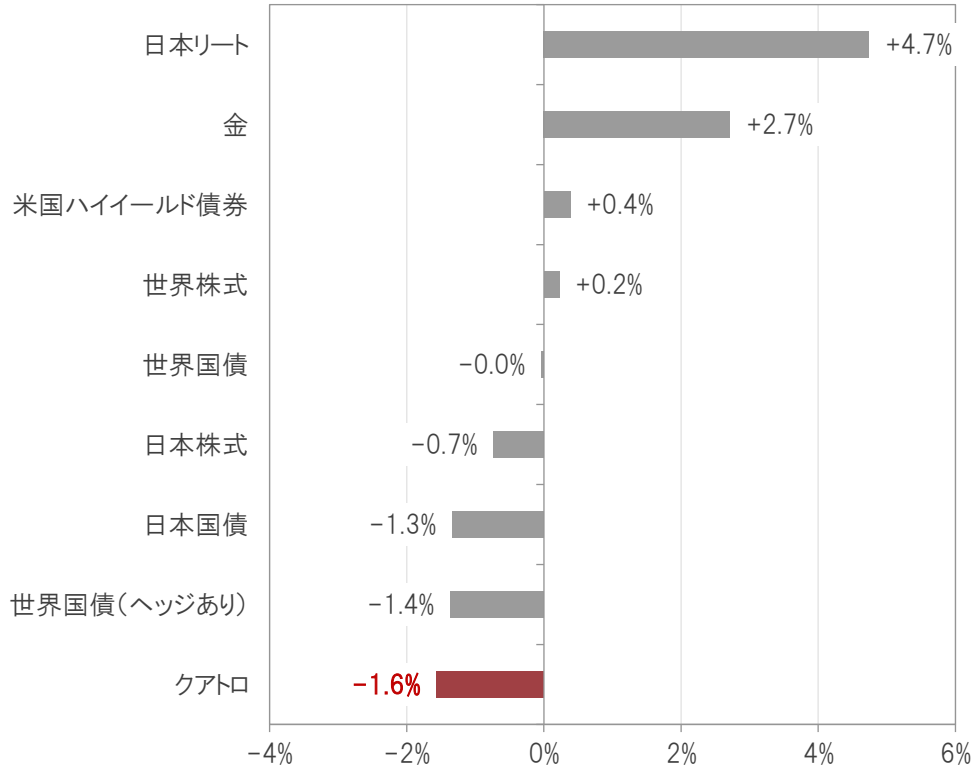
- 2026年7月31日時点のクアトロの基準価額は13,652円となり、前月末比で218円下落(-1.6%)しました。
- 2026年7月の月間騰落率は世界株式が+0.2%、世界国債(ヘッジあり)が-1.4%となりました(ともに1営業日前ベース、円ベース)。

基準価額の推移

日次、期間:設定日(2013年12月12日)～2026年7月31日

月間騰落率比較

月次、円ベース、期間:2026年6月末～2026年7月末



※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債:FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数　金:ロンドン市場金価格 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース(金は除く)　※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

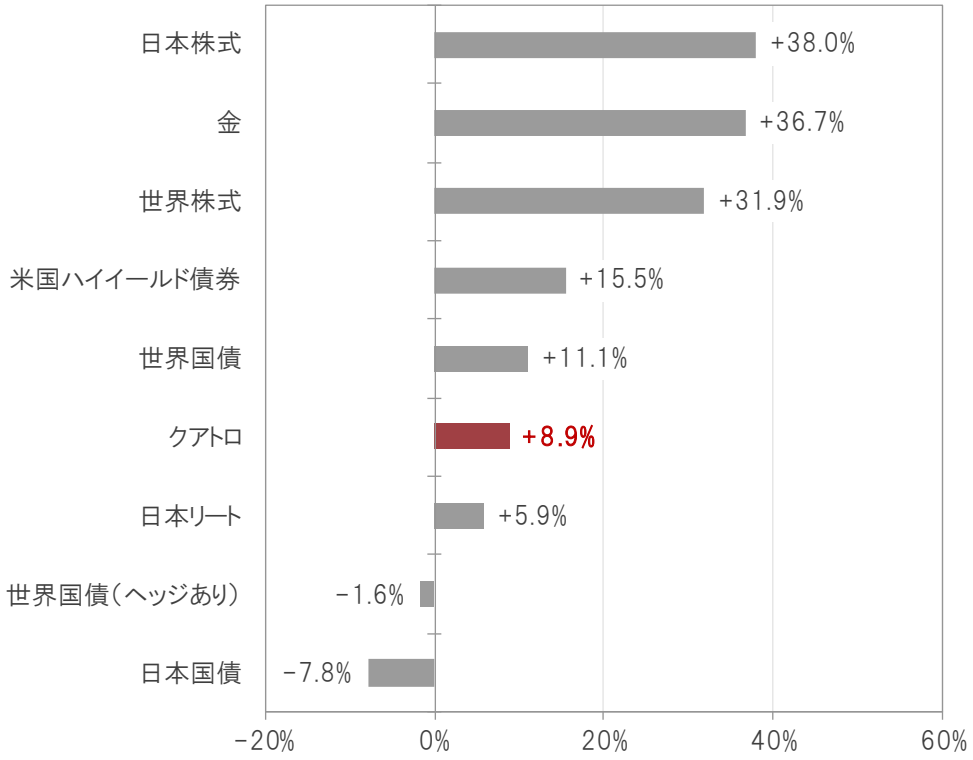
「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

基準価額の推移(2)

- クアトロの基準価額は過去1年間(2025年7月末～2026年7月末)で8.9%上昇しました。
- クアトロの設定来の年率のリスク(標準偏差)とリターンはそれぞれ3.9%、2.5%となっています。

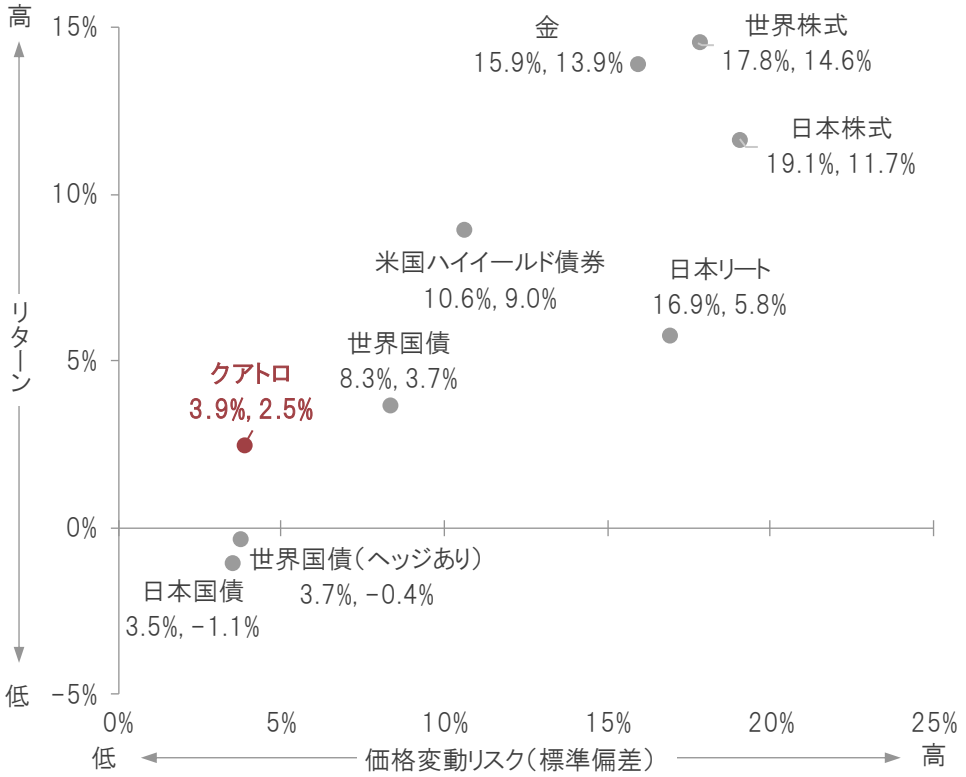
過去1年間の騰落率比較

月次、円ベース、期間:2025年7月末～2026年7月末



クアトロおよび主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間:設定日(2013年12月12日)～2026年7月31日
グラフ中の数字はリスク, リターン



※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債:FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数　金:ロンドン市場金価格 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース(金は除く) ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※設定来は2013年12月12日～2026年7月31日。 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

基準価額変動要因分析

- 基準価額の変動要因の内訳は、1)～4)市場要因(価格、金利、信用力等の変化による株式、債券、オルタナティブ、先物・オプションの変動要因)、5)分配金要因、6)信託報酬等、および、7)その他です。

基準価額変動要因

期間:設定日(2013年12月12日)～2026年7月末、単位:円

	2013年 年間	2014年 年間	2015年 年間	2016年 年間	2017年 年間	2018年 年間	2019年 年間	2020年 年間	2021年 年間	2022年 年間	2023年 年間	2024年 年間	2025年 年間	2026年 年初来	設定来
基準価額(期末)	10,038	10,569	10,436	10,553	10,982	10,420	11,337	12,051	12,463	11,102	11,634	12,349	13,351	13,652	13,652
変動額	+38	+531	-133	+117	+429	-562	+917	+714	+412	-1,361	+532	+715	+1,002	+301	+3,652
1)株式	+48	+187	+27	+77	+425	-223	+355	+298	+715	-223	+587	+767	+599	+517	+4,155
2)債券	+4	+409	-144	+65	+101	-83	+199	+107	+27	-278	+26	+87	+294	+42	+857
3)オルタナティブ	+1	+27	-7	+31	+150	-47	+187	+146	+27	-49	+87	+281	+428	-16	+1,245
4)先物・オプション	0	+97	+5	-39	-98	-74	+314	+224	-38	-522	+109	-74	+27	+20	-49
5)分配金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	+0
6)信託報酬等	-5	-116	-122	-118	-121	-120	-123	-131	-139	-132	-127	-134	-134	-87	-1,610
7)その他	-9	-72	+109	+101	-28	-14	-15	+70	-181	-157	-150	-212	-213	-175	-946

	2025年	2026年										
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
基準価額(期末)	12,593	12,833	13,175	13,227	13,351	13,639	13,763	13,129	13,591	13,860	13,870	13,652
変動額	+58	+240	+342	+52	+124	+288	+124	-634	+462	+269	+10	-218
1)株式	+0	+118	+229	+19	+93	+37	+112	-290	+421	+258	+70	-90
2)債券	+27	+51	+97	+57	+5	+2	+74	-71	+58	+7	+53	-79
3)オルタナティブ	+22	+95	+83	+47	+52	+194	-12	-114	+2	-15	-43	-29
4)先物・オプション	+17	+24	+24	-13	+3	+37	+15	-61	+25	+24	-2	-18
5)分配金	0	--	--	--	--	--	0	--	--	--	--	--
6)信託報酬等	-11	-12	-12	-11	-11	-13	-12	-13	-12	-12	-13	-13
7)その他	+4	-36	-78	-47	-18	+31	-53	-85	-31	+7	-55	+11

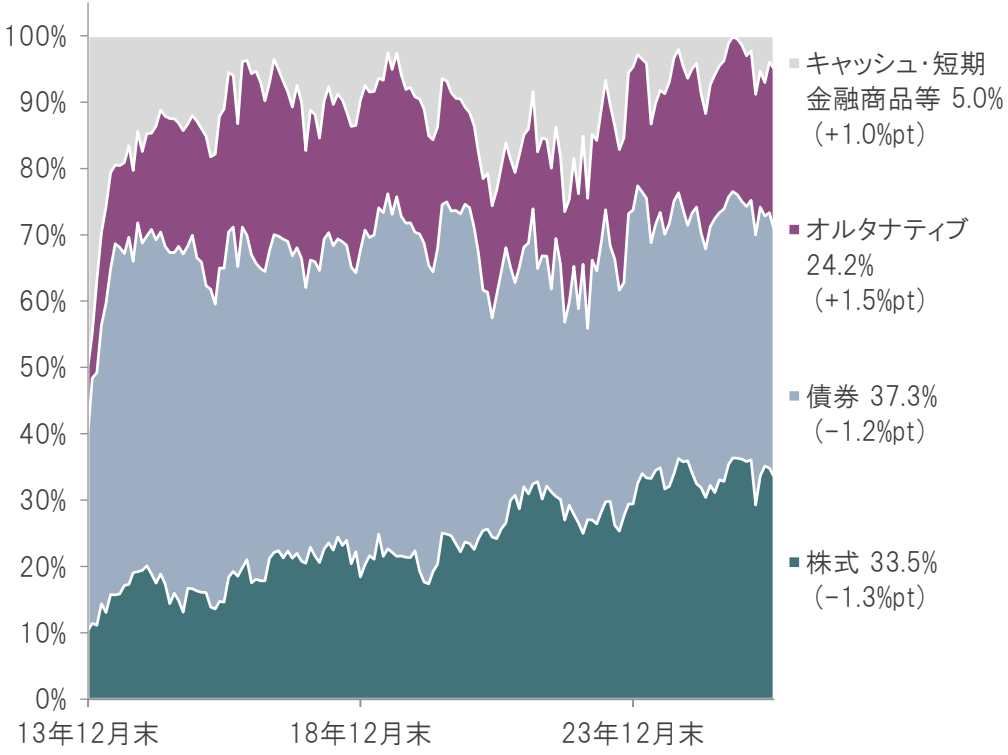
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額およびその変動額は1万口当たりで表示しています。 ※上段表の各年間の「基準価額(期末)」は各年末の基準価額を表します。また、各年間の「変動額」は前年末の基準価額に対して各年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2013年年間」の変動額については設定日(2013年12月12日)の基準価額に対して2013年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。 ※設定来および2026年年初来は2026年7月31日まで。 注釈等は14ページをご参照ください。

資産配分状況

- 2026年7月末の組入比率は、前月末に対して、オルタナティブ、キャッシュ等を引き上げた一方、株式、債券を引き下げました。
- 2026年7月末の円資産（円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産）比率は68%となりました。

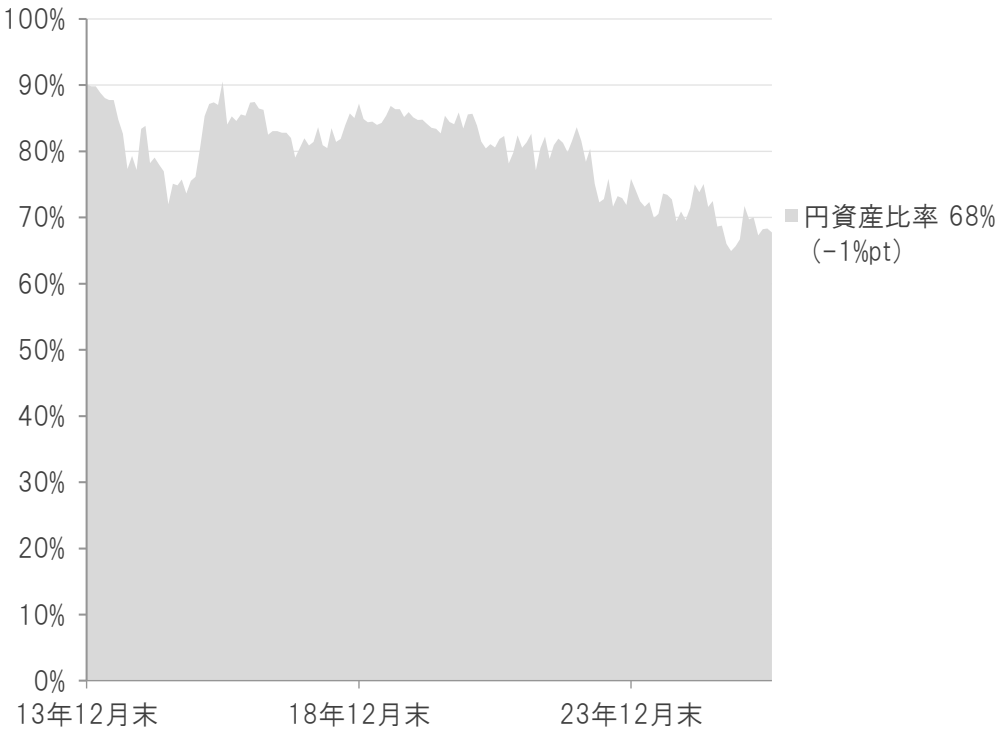
資産配分推移

月次、期間：2013年12月末～2026年7月末
右端数値は2026年7月末時点、括弧内は前月末比



円資産比率推移（概算値）

月次、期間：2013年12月末～2026年7月末
右端数値は2026年7月末時点、括弧内は前月末比



※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※構成比と前月末比は 四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。 ※注釈等は14ページをご参照ください。

基準価額変動要因分析（詳細）

基準価額変動要因

期間：設定日（2013年12月12日）、2026年2月～2026年7月、単位：円

主な投資対象	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	設定来
変動額	+124	-634	+462	+269	+10	-218	+3,652
株式	+112	-290	+421	+258	+70	-90	+4,155
債券	+74	-71	+58	+7	+53	-79	+857
オルタナティブ	-12	-114	+2	-15	-43	-29	+1,245
先物・オプション	+15	-61	+25	+24	-2	-18	-49
短期金融商品等	+0	+0	+1	+1	+0	+0	+2
信託報酬等、その他	-64	-98	-44	-5	-69	-3	-2,559

	投資対象名	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	設定来
株式	世界テクノロジー株式（ETF）	+5	-44	+113	+82	+7	-29	+136
	世界エネルギー株式（ETF）	-	-	-	-	-	+5	+6
	スイス株式	+16	-32	-	-	-	-	+107
	世界スタイル株式	+12	-43	+60	+34	+15	-0	+503
	デジタル・コミュニケーション関連株式	-10	-	-	-	-	-	+359
	米国セミコンダクター株式（ETF）	-	-	+17	+38	+15	-26	+66
	ロボティクス関連株式	-2	-18	+19	-	-	-	+42
	世界金融株式（ETF）	+2	-13	-	-	-	-	+21
	世界株式	+4	-12	+22	+13	+0	-2	+120
	世界株式（AI運用型）	+18	-57	+111	+45	+2	-3	+356
	世界インフラ関連株式（ETF）	+35	-7	+2	-1	+19	-8	+82
	新興国株式（ETF）	+25	-50	+57	+35	+3	-29	+118
	バイオ医薬品関連株式	+5	-6	+5	+6	+15	-1	+36
	スイス株式（ETF）	-	+3	+14	+1	-	-	+55
	欧州シクリカル株式	+2	-10	-	-	-	-	-7
	世界素材関連株式（ETF）	-	-	-	+5	-5	+2	+1
	デルタ・ファンド個別銘柄	-	-	-	-	-	-	+41
債券	新興国債券（為替ヘッジ）	+8	-24	-	-	-	-11	+53
	現地通貨建て新興国債券	+6	-14	-7	-1	+6	-5	+105
	ユーロ物価連動国債（ETF）	-	+1	+22	-0	-1	-6	+2
	世界ESG関連投資適格社債	+20	-5	+15	+1	+32	-25	+146
	ユーロ建てハイ・イールド債券	+0	-3	-	-	-	-	+40
	米国物価連動国債（ETF）	+17	+10	+9	-2	+12	-15	+102
	デルタ・ファンド個別銘柄	+22	-35	+19	+9	+4	-17	+33

	投資対象名	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	設定来
オルタナティブ	金	-19	-90	+1	-10	-38	+3	+780
	世界株式ロング・ショート（為替ヘッジ）	+7	-11	+5	+7	+2	-10	+137
	アジア株式ロング・ショート（為替ヘッジ）	+5	-10	-4	-4	-2	-2	+17
	マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）	-1	-10	+3	+1	-6	-13	+121
	大中華圏株式ロング・ショート（為替ヘッジ）	-	-	-	-	-0	-10	+112
	新興国債券ロング・ショート（為替ヘッジ）	+5	+0	+2	+1	+3	-0	+29
	世界株式ロング・ショート（AI運用型・為替ヘッジ）	-8	+8	-5	-10	-1	+3	-19
短期金融商品等	短期金融商品等	+0	+0	+1	+1	+0	+0	+2

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額の変動額は1万口当たりで表示しています。
※設定来は2026年7月31日まで。 ※注釈等は14ページをご参照ください。

資産配分(詳細)

資産配分推移

期間:2026年2月末～2026年7月末

構成比	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
株式	36.1%	29.3%	33.7%	35.2%	34.8%	33.5%
スイス株式	2.3%	–	–	–	–	–
世界スタイル株式	4.5%	4.3%	5.8%	6.1%	6.0%	6.0%
デジタル・コミュニケーション関連株式	–	–	–	–	–	–
世界エネルギー株式(ETF)	–	–	–	–	–	1.1%
世界テクノロジー株式(ETF)	3.4%	3.2%	4.3%	3.2%	3.4%	2.9%
スイス株式(ETF)	–	2.3%	2.2%	–	–	–
ロボティクス関連株式	1.4%	1.4%	–	–	–	–
米国セミコンダクター株式(ETF)	–	–	1.2%	1.1%	1.0%	0.8%
世界株式	1.4%	1.4%	1.9%	2.7%	3.0%	2.5%
世界株式(AI運用型)	7.6%	7.6%	8.8%	9.2%	9.3%	9.3%
世界金融株式(ETF)	2.0%	–	–	–	–	–
世界インフラ関連株式(ETF)	3.5%	3.7%	3.5%	3.4%	3.6%	3.4%
新興国株式(ETF)	3.7%	3.0%	3.2%	3.4%	2.9%	2.9%
バイオ医薬品関連株式	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%
欧州シクリカル株式	1.0%	–	–	–	–	–
世界素材関連株式(ETF)	–	–	–	1.0%	1.0%	1.0%
デルタ・ファンド株式	–	–	–	–	–	–
デルタ・ファンド株式先物・オプション	4.2%	1.5%	1.7%	3.9%	3.4%	2.5%
債券	39.2%	40.7%	40.5%	37.7%	38.5%	37.3%
新興国債券(為替ヘッジ)	4.0%	–	–	–	–	5.1%
現地通貨建て新興国債券	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%
ユーロ物価連動国債(ETF)	–	5.0%	5.1%	5.0%	5.0%	5.1%
米国物価連動国債(ETF)	5.0%	5.1%	5.0%	5.0%	5.1%	5.1%
世界ESG関連投資適格社債	6.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.6%	5.4%
ユーロ建てハイ・イールド債券	2.9%	–	–	–	–	–
デルタ・ファンド債券	14.4%	15.1%	15.0%	14.8%	15.2%	14.6%
デルタ・ファンド債券先物・オプション	4.4%	5.0%	5.0%	2.5%	2.5%	–

構成比	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
オルタナティブ	22.5%	21.2%	20.5%	20.1%	22.7%	24.2%
金	4.8%	2.6%	2.6%	2.5%	4.2%	5.0%
世界株式ロング・ショート(為替ヘッジ)	4.9%	5.1%	5.0%	5.0%	5.0%	5.1%
アジア株式ロング・ショート(為替ヘッジ)	2.0%	2.0%	1.5%	1.4%	1.4%	1.0%
マルチストラテジー(市場中立型・為替ヘッジ)	7.4%	7.8%	7.5%	7.4%	7.5%	7.6%
大中華圏株式ロング・ショート(為替ヘッジ)	–	–	–	–	1.0%	2.0%
新興国債券ロング・ショート(為替ヘッジ)	2.0%	2.2%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%
世界株式ロング・ショート(AI運用型・為替ヘッジ)	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.0%	1.1%
キャッシュ等	2.3%	8.9%	5.3%	7.1%	3.9%	5.0%
短期金融商品等	4.3%	6.0%	5.8%	5.8%	4.8%	0.9%
キャッシュ等	−2.0%	2.8%	−0.5%	1.3%	−0.9%	4.1%

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。※構成比は 四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※注釈等は14ページをご参照ください。

ファンドの特色

1 分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス（資産）へ分散投資し、ポートフォリオ効果[注]を追求することで、リスクに対するリターンの向上を狙います。

2 魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3 機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラス（資産）やその配分比率を機動的に変更します。

4 最新の投資手法も活用

- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券への投資も行い、更なる分散投資効果を追求します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

愛称「クアトロ」の由来

クアトロは、イタリア語で数字の「4」を意味します。
そして、ファンドの4つの特色が愛称の由来になっています。

注 「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組合わせて分散投資することで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。
※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日の前営業日または当日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	3.85%（税抜3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%（税抜1.025%）の率を乗じて得た額とします。 ［運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）］

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%

投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.43%（上場投資信託を除く） 別途成功報酬がかかるものがあります。 （2026年5月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。） ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
実質的な負担	概算で最大年率2.0%（税込）程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬（適用されない場合もあります。）が加算された額となります。 （注）ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2026年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.73%（税込）程度です。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言）
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html

※投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社にてお渡ししています。［ピクテのホームページ］の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2026年7月末現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社 (注4)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社 (注5)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社 (注11)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注6)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社秋田銀行 (注7)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行 (注8)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行 (注9)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			

(次ページに続く)

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5) 浜銀TT証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注6) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注7) 株式会社秋田銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注8) 株式会社足利銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注9) インターネット専用
(注11) マネックス証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

販売会社一覧（続き）

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先（2026年7月末現在）

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社（注10）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			

（注10）ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

注釈等

【4～7ページ注釈】
※変動要因はマザーファンドの組入ファンドの価格変動をもとに委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。
※信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。
※記載の変動要因はマザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は先物・オプションに、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因は、その他に含めています。
※円資産の比率は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。円建て資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等と各投資先ファンドを通じて実質的に保有している円建て資産です。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。
※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。構成比推移の債券と株式にはマザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。株式先物・オプション、債券先物・オプションにはピクテ・デルタ・ファンドの株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。キャッシュ等には投資先ファンドで保有する現金等の比率を含みません。